

環境事業団

行政コスト計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
事業資産譲渡原価	6,150,532,916	
環境浄化機材貸付事業費	8,935,750	
受託業務費	1,994,517	
借入金利息	9,195,008,369	
貸付業務委託費	50,738,137	
維持管理積立金支払利息	284,397	
民間活動助成事業費	764,607,000	
民間活動振興事業費	83,291,663	
事務費納付金	37,000	
一般管理費	2,408,295,973	
引当金繰入	4,216,649,296	
事業外費用	2,192,193	
特別損失	137,981,867	23,020,549,078
(控除)業務収入		
事業資産譲渡高	4,766,140,642	
環境浄化機材貸付収入	6,164,665	
受託業務収入	1,994,517	
割賦譲渡利息	5,502,465,167	
貸付金利息	2,842,041,790	
維持管理積立金運用収入	24,319	
造成建設助成金収入	51,000,000	
基金運用収入	200,585,788	
事業外収益	484,714,504	
特別利益	23,065,500	13,878,196,892
業務費用合計		9,142,352,186
機会費用		
政府出資等の機会費用		231,035,000
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額		28,988,000
機会費用合計		260,023,000
行政コスト		9,402,375,186

環境事業団

民間企業仮定貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		42,307,919,457
有価証券		400,000,000
販売用不動産		870,018,133
未成工事支出金		5,521,102,458
割賦譲渡元金	171,428,812,508	
貸倒引当金	20,145,078,100	151,283,734,408
貸付金	75,559,645,401	
貸倒引当金	5,059,712,712	70,499,932,689
未収収益	191,667,787	
貸倒引当金	6,240,390	185,427,397
未収金		507,343,728
流動資産合計		271,575,478,270
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	109,116,645	
減価償却累計額	46,047,552	63,069,093
車輛・運搬具	12,811,591	
減価償却累計額	4,337,524	8,474,067
工具・器具・備品	98,584,204	
減価償却累計額	49,771,448	48,812,756
貸付用環境浄化機材	42,848,400	
減価償却累計額	18,703,620	24,144,780
土地		18,942,100
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理事業施設建設仮勘定		17,869,909,416
有形固定資産合計		18,033,352,212
2 無形固定資産		
ソフトウェア		40,782,658
電話加入権		2,797,200
無形固定資産合計		43,579,858
3 投資その他の資産		
長期性預金		11,265,000,000
投資有価証券		750,000,000
破産更生債権	15,864,396,297	
貸倒引当金	9,401,510,500	6,462,885,797
敷金・保証金		203,970,016
投資その他の資産合計		18,681,855,813
固定資産合計		36,758,787,883
資産合計		308,334,266,153

(単位：円)

科目	金額		
(負債の部)			
流動負債			
1年内返済予定長期借入金		52,381,223,000	
未払金		16,952,038,724	
未払費用		1,434,606,592	
預り金		369,534,931	
前受金		1,186,873	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理 基金		12,376,507,650	
引当金			
賞与引当金	115,143,772		
引当金合計		115,143,772	
流動負債合計			83,630,241,542
固定負債			
長期借入金		219,520,890,000	
事業団債券		10,000,000,000	
造成建設前受金		1,771,018,000	
預り維持管理積立金		3,449,205,400	
資産見返補助金		10,780,443,970	
資産見返交付金		59,930,517	
引当金			
退職給付引当金	1,619,890,700		
引当金合計		1,619,890,700	
固定負債合計			247,201,378,587
負債合計			330,831,620,129
(資本の部)			
資本金			
政府出資金		16,100,000,000	
民間等出えん金		4,233,261,806	
資本金合計			20,333,261,806
欠損金			
資本剰余金		18,942,100	
欠損金			
繰越損失金	42,788,443,774		
当期損失金	61,114,108	42,849,557,882	
欠損金合計			42,830,615,782
資本合計			22,497,353,976
負債及び資本合計			308,334,266,153

環境事業団

民間企業仮定損益計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
経常収益		
事業資産譲渡高		4,766,140,642
環境浄化機材貸付収入		6,164,665
受託業務収入		1,994,517
割賦譲渡利息		5,502,465,167
貸付金利息		2,842,041,790
維持管理積立金運用収入		24,319
基金運用収入		200,585,788
国庫補助金収入		740,260,291
政府交付金収入		6,624,364,256
造成建設補助金収入		1,405,200,000
造成建設助成金収入		51,000,000
事務費交付金		37,000
資産見返補助金戻入		301,290,480
資産見返交付金戻入		10,086,051
事業外収益		
返納納付金収入	65,000	
受取利息	4,910,182	
雑益	479,739,322	
事業外収益合計		484,714,504
経常収益合計		22,936,369,470
経常費用		
事業資産譲渡原価		6,150,532,916
環境浄化機材貸付事業費		8,935,750
受託業務費		1,994,517
借入金利息		9,195,008,369
貸付業務委託費		50,738,137
維持管理積立金支払利息		284,397
民間活動助成事業費		764,607,000
民間活動振興事業費		83,291,663
事務費納付金		37,000
一般管理費		
一般管理費	2,317,214,303	
賞与引当金繰入	74,762,174	
退職給付費用	7,964,376	
減価償却費	8,355,120	
一般管理費合計		2,408,295,973
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	4,216,649,296	
引当金繰入合計		4,216,649,296
事業外費用		
支払利息	981,530	
交付金返納額	65,000	
雑損	1,145,663	
事業外費用合計		2,192,193
経常費用合計		22,882,567,211
経常利益		53,802,259
特別利益		
退職給付引当金戻入		23,065,500
特別利益合計		23,065,500
特別損失		
販売用不動産評価損		137,981,867
特別損失合計		137,981,867
特別損益合計		114,916,367
当期損失金		61,114,108

環境事業団

キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業資産譲渡元金収入	17,720,421,710
事業資産譲渡利息	5,554,019,772
基金運用収入	202,303,930
貸付金の回収による収入	16,746,151,496
貸付金利息収入	2,891,058,112
国庫補助金等収入	12,725,721,145
政府交付金収入	6,763,482,146
造成建設助成金	51,000,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	4,273,857,559
その他の業務収入	1,645,704,100
政府交付金返納による支出	10,279,657
造成建設事業費	4,630,307,674
貸付業務委託費	51,649,243
民間活動助成事業費	873,865,000
民間活動振興事業費	93,784,644
納付業務費	37,000
人件費支出	1,085,827,649
一般管理費	1,290,460,479
その他の業務支出	211,634,981
小計	60,325,873,643
利息の受取額	4,969,443
利息の支払額	9,364,130,295
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,966,712,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金の預入による支出	1,000,000,000
長期性預金の払出による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	13,507,586
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設の建設による支出	1,558,635,156
無形固定資産の取得による支出	33,475,473
敷金保証金の差入による支出	78,533,000
敷金保証金の返還による収入	1,399,000
投資有価証券の取得による支出	750,000,000
有価証券の償還による収入	1,469,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,463,452,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	7,300,000,000
長期借入金の返済による支出	49,693,307,000
環境事業団債券発行による収入	5,000,000,000
民間等出えん金収入	12,582,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,380,724,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	12,122,536,563
現金及び現金同等物の期首残高	29,235,382,894
現金及び現金同等物の期末残高	41,357,919,457

環境事業団

民間企業仮定損失金処理計算書

平成16年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
当期未処理損失金		
繰越損失金	42,788,443,774	
当期損失金	61,114,108	42,849,557,882
次期繰越損失金		42,849,557,882

重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券...取得価額と額面金額が一致しているため、原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産...個別法による原価法

未成工事支出金...個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産...ソフトウェアについて、事業団内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

賞与引当金...役員及び職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金...役員及び職員の退職給付に備えるため、退職給与については期末自己都合要支給額の100%に相当する額を計上しております。

a.採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職手当支給規定に基づく退職一時金制度を採用している。

b.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 1,619,890,700 円

退職給付引当金 1,619,890,700 円

なお、当事業団は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

c.退職給付費用に関する事項

勤務費用 19,475,500 円

退職給付費用 19,475,500 円

なお、当事業団は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用している。

d.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業団は、簡便法のうち退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等について記載していない。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

収益・費用の計上基準

長期請負工事に係わる収益計上は、工事完成基準によっております。

社債発行費の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	現金・預金	現金及び現金同等物
一般業務勘定	13,233,657,882円	13,233,657,882円
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務勘定	27,746,087,706円	27,746,087,706円
地球環境基金業務勘定	1,328,173,869円	378,173,869円
納付業務勘定	0円	0円
結合勘定	42,307,919,457円	41,357,919,457円

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 950,000,000円

(7) 機会費用の計上基準

政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利率

第258回国債の平成16年3月31日現在の運用利回りである1.435%を用いております。

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

勘定名	対象者数(名)
一般業務	26
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務勘定	13
地球環境基金業務	3
納付業務勘定	0
合計	42

その他の機会費用の算出方法

該当事項はございません。